

2009.1.8

国立教育政策研究所
岩崎久美子

生涯学習とまちづくり

アウトライン：

1「地域コミュニティ」をどう考えるか

2 教育の視点によるまちづくり

3「地域コミュニティ」の方向性

1. 「地域コミュニティ」を どう考えるか

(1) 日本のコミュニティ政策の推移

第1期：包括型コミュニティ

- 地域の総合的な課題の解決と住民相互の親睦交流

第2期：テーマ型コミュニティ

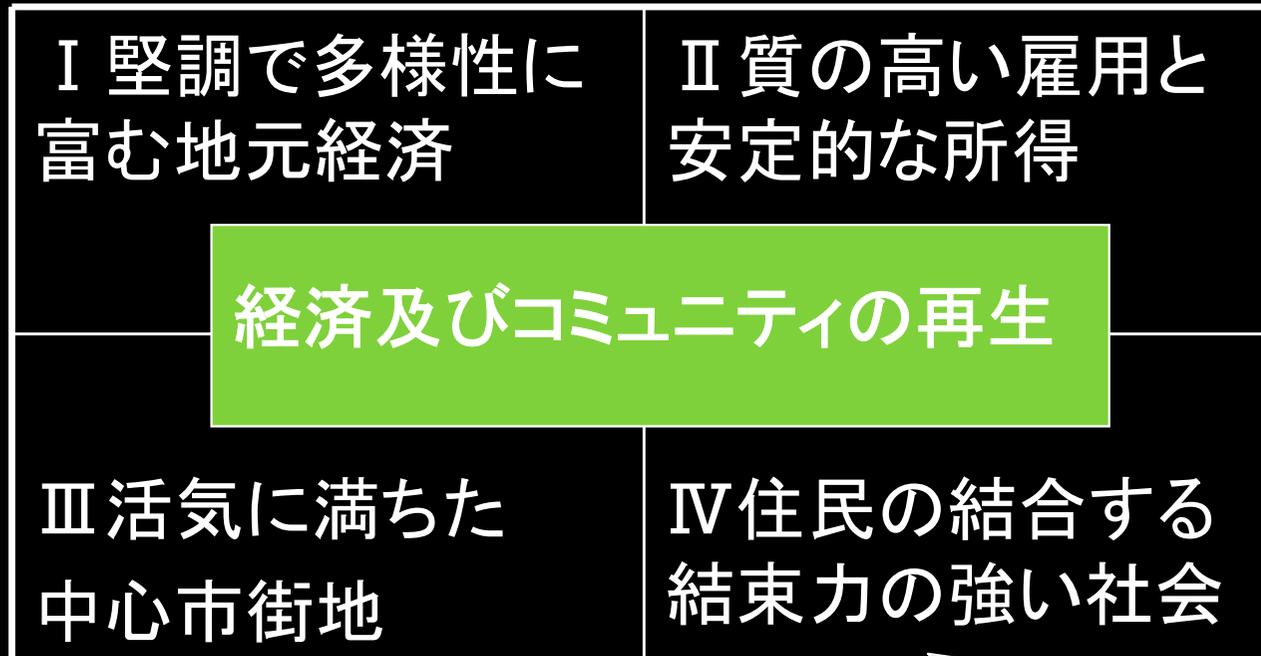
- まちづくり、福祉、防災等、個別の政策テーマの解決

第3期：自治的コミュニティ

- 政策による自治的コミュニティ形成支援

日本都市センター『自治的コミュニティの構築と近隣政府の選択』報告書
サマリー 平成13年度 pp.2-3.

(2) 英国・地域再生事業評価に見る コミュニティ再生のポイント



Economic and community
regeneration: Learning from
inspection.

(財団法人地方国際化協会CLAIR
REPORT「英国の地域再生政策」
第253号 2004/05/28)

- ① パートナーシップ
- ② 住民間格差の是正
- ③ コミュニティ参画、サービス間協力
- ④ 雇用及び教育水準の達成
- ⑤ 保健医療の向上、犯罪率の減少
- ⑥ 自宅及び環境の改善

(3) -1 運営の仕方



- 住民の自治的活動
- 行政による支援
- 行政への住民参加
- 住民活動への行政の参加
- パートナーシップ

(3) -2 住民自治のしくみ

既存組織の機能強化

コミュニティ協議会、市民・区民懇談会、自治会・町内会系組織

【長所】自由に設計・運営可能

【短所】政策決定機能は容認されず

制度的根拠を明確にした上で仕組みの強化

出張所などでの住民参加の仕組みを基盤とする

【長所】政策決定機能を有する

【短所】一定の制約

新制度の創設

日本都市センター『自治的コミュニティの構築と近隣政府の選択』報告書サマリー
平成13年度 p.4.

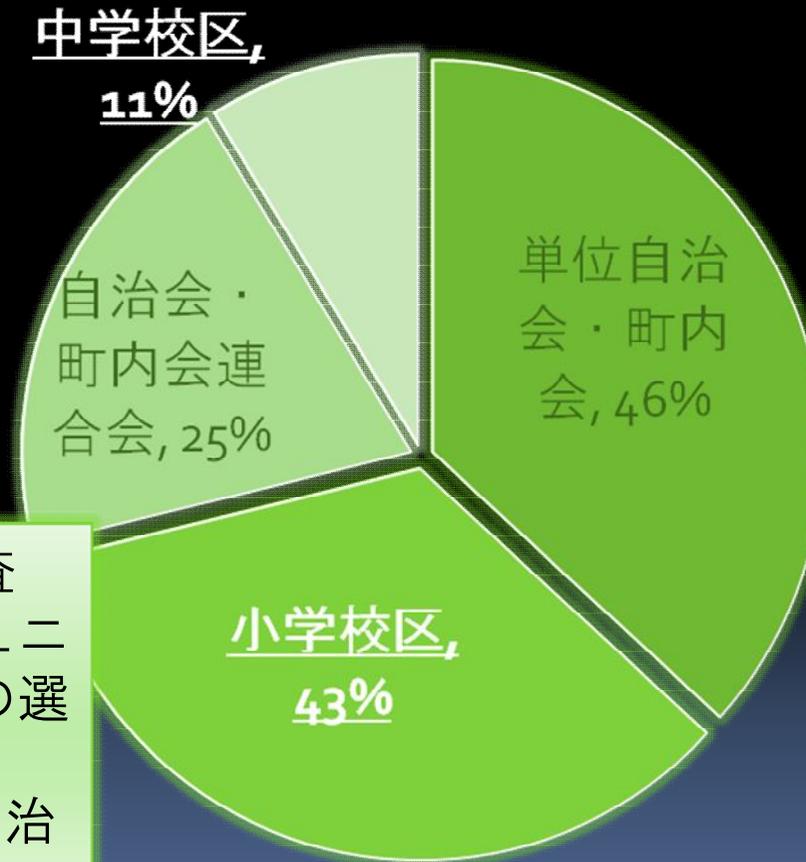
(3) -3 パートナーシップ(連携)

- パートナーシップ構築・運営の上での
地方自治体の役割 → 先導的役割



(4) コミュニティ区域の設定

- 住民による日常的な生活圏整備の拠点



(財) 日本都市センター調査
レポート「自治的コミュニティの構築と近隣政府の選択」アンケート調査
(H12.12.-H13.1 都市自治体671市、23特別区対象)

【制度的根拠】

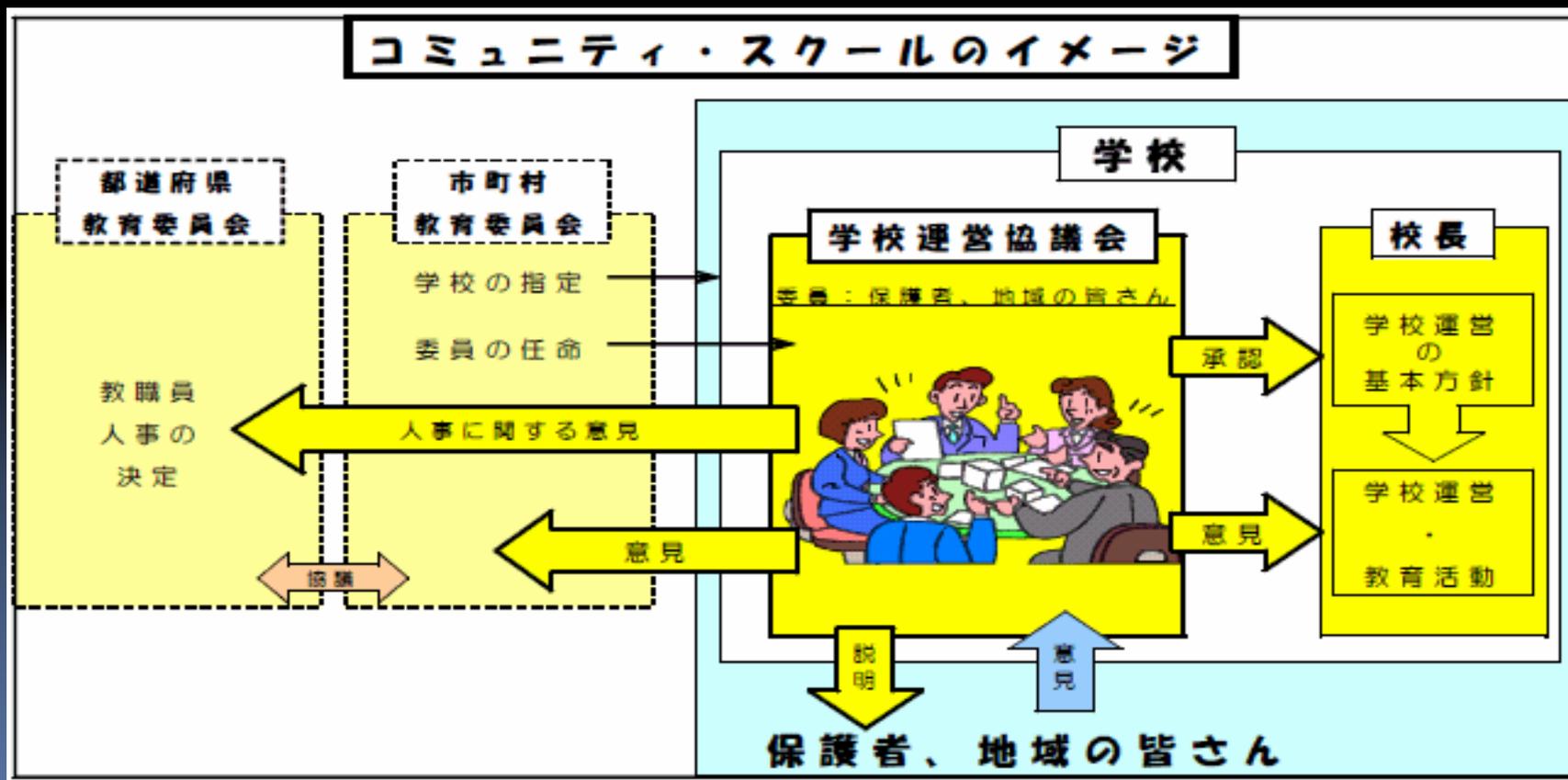
総合計画	26%
条例	14%
規則	11%

小学校区 + 中学校区が54% → わかりやすい拠点

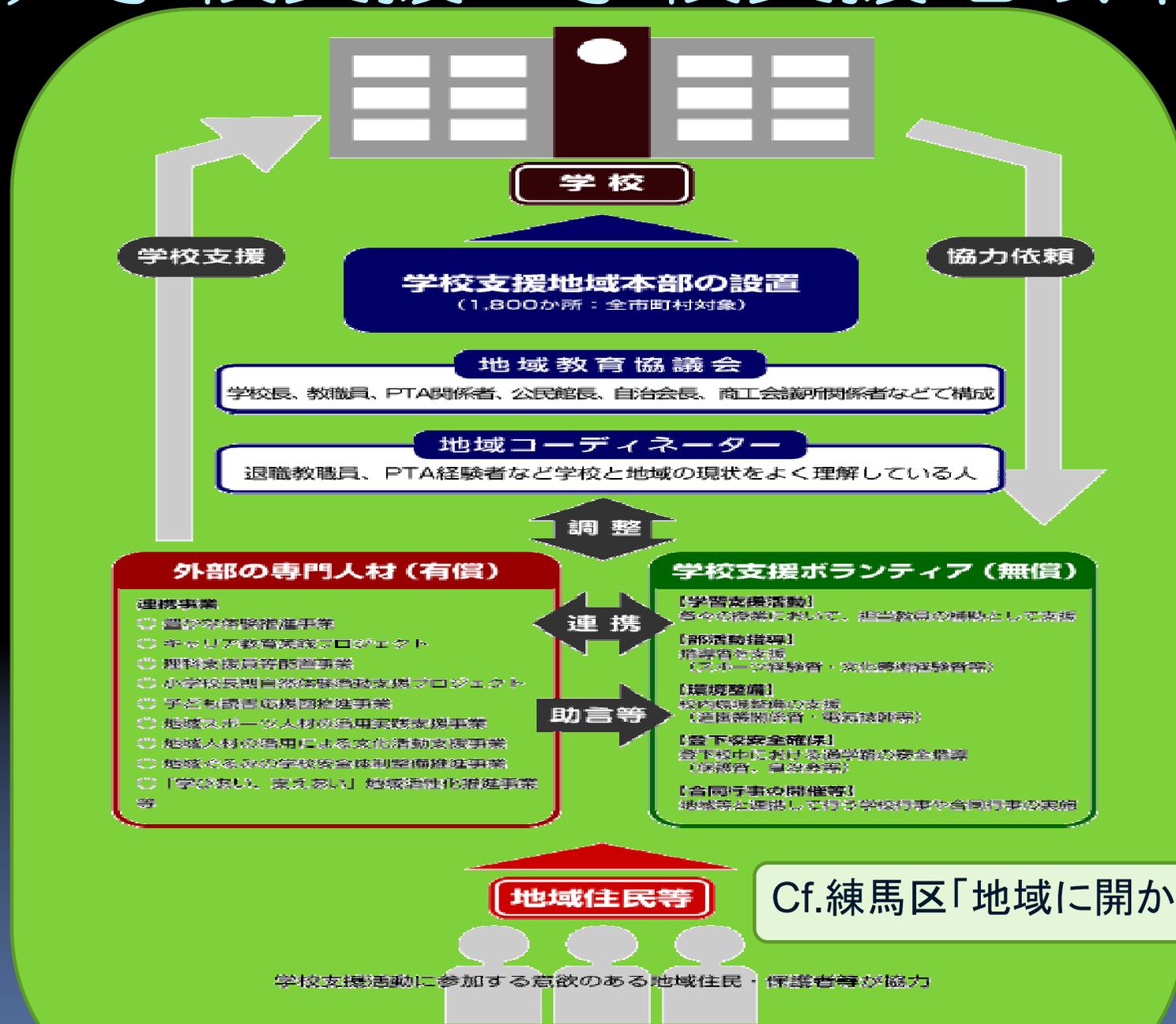
2. 教育の視点によるまちづくり

(1) 学校教育からの地域連携： コミュニティスクール(学校運営協議会)

- 保護者・地域住民等が公立学校運営に参画
- 学校と地域の共同



(2) 学校支援：学校支援地域本部事業



Cf.練馬区「地域に開かれた学校づくり」

(3) 地域活性化：「学びあい、 支えあい」地域活性化推進事業

- (1) 「地域のきずなを深める活動」

地域住民がボランティア活動や地域の課題解決に取り組む活動

- (2) 「家族のきずなを深める活動」

家族で農村体験や郷土の歴史・伝統を学び体験

(1)(2)により、地域住民同士が交流し、お互いのきずなを深めることで、安全で安心できる地域形成、地域の教育力の再生

事例1：校区コミュニティ (福岡県須恵町)

- 人口25,718人 世帯数9,486戸 行政区20区
(平成20年10月1日現在) 町内3小学校
- 平成13年小学校と地区公民館の共有化
- 行政主導から住民主導へ

あなたが住む「まち」のことに気づいていますか？

- 集団で遊んでいる子どもを見かけなくなった
- お年寄りが増えています
- とおり近所のつきあいが減っていませんか
- これからの人生をどう過ごす？

“出会い・ふれあい・学びあい”

行政区や町内会の 形成・活性化

地域のみなさんの結びつきが
深まり、連帯感がつくり出さ
れます。



高齢者の 生きがいづくり

高齢者の方がイキイキ楽しく
暮らすことができます。



学校運営の支援

ボランティアとして
学習支援やクラブ活
動、学校環境整備な
どの協力ができます。



地域の 教育力の向上

学習やスポーツ、文化活動など、
みなさんと子どもたちが交流
することで、地域ぐるみで教育が
でき、すこやかに堅実な子ども
たちを育成することができます。



校区コミュニティ の まちづくりの効果

地域の課題解決

地域一体となった環境
美化や防災対策など、
安全で住みよい地域
づくりができます。

安全・安心の 地域づくり

防犯パトロールや子どもの安全
確保など、地域のみなさんの
連携・協力による安全・安心の
地域づくりができます。

親子や家族での 交流

まつりや軽スポーツなどで
交流することができます。



事例2：コミュニティハウス （横浜市立東山田中学校）

- 情報の共有：コミュニティ・カレンダー
- 思いの共有：シンボルマーク
- アクションの共有：コーディネート



“人と情報の出会う場”



東山田中学校コミュニティハウス

<http://www.tsuzuki-koryu.org/higashiyamadachu.htm>

3. 「地域コミュニティ」の方向性

(1)住民自治を求める背景： 教育の視点

- 地域教育力の再生：家庭の教育力の低下、
家庭の多様性
- 義務教育段階の教育充実の社会的要請
：心身発達の基礎形成、将来のクオリティ・
オブ・ライフ、経済生産性との関連
- 行財政負担軽減のための地域人材活用
- まちづくりに参加しやすいよう、行政のシ
ステム構築の際、「生涯学習」や「社会教
育」の概念枠組みを利用する傾向
- 地域の活性化と一体感の醸成：生きがい

(2) 練馬区基本構想をよりよく するために

- 行政資料の活用と構想の裏づけ(Evidence)
 - 住民に関わる調査統計の活用
 - cf.練馬区生涯学習課「青少年の学習や勤労に関する実態調査」
 - 住民懇談会報告書
- コミュニティ区域・拠点施設の特定
- 行政・住民組織等の連携の青写真と行政支援のかたちを提示
- 既存団体のネットワーク化とコーディネート機能の特定・強化
- 生涯学習・社会教育の観点からの住民参画を促す仕組みづくり